# 町政運営実践プラン30

上富良野町

# 計画の体系

基本項目	推進項目	取組項目	実践課【とりまとめ課】	
	1 建场的 炒 建规坦	I-1-① 町公式サイトの充実	全課 【総務課】	
	積極的な情報提供の推進	Ⅰ-1-② 広報広聴活動の強化	町民生活課	
		Ⅰ-2-① 住民提案の事業予算化手法の検討・創設	全課【総務課】	
		I - 2 - ②   定住・移住対策の推進	全課【企画商工観光課】	
			総務課	
		Ⅰ-2-③ 防災・減災対策の強化	農業振興課	
			町民生活課	
т		Ⅰ-2-④ 行政と自治会組織の連携体制	建設水道課	
I 地域協働の推進	2		町民生活課	
2020年10日	協働による町政	I-2-⑤ 町民の参画機会の拡充	教育振興課	
	の推進		全課【町民生活課】	
		100万利用什么本件 土板	農業振興課	
		Ⅰ-2-⑥ 活動団体の育成・支援	企画商工観光課	
			保健福祉課②	
			保健福祉課	
		I-2-⑦ 健康づくりの推進	農業振興課	
			教育振興課	
		Ⅱ-1-① 事務事業評価に基づく予算編成の推進	企画商工観光課・総務課	
			総務課②	
	1		建設水道課	
	財政の健全化	Ⅱ-1-② 公共施設の省エネ対策の研究と推進	保健福祉課	
			町立病院	
			教育振興課	
			ラベンダーハイツ	
		Ⅱ-2-① 受益者負担の適正化・見直し	総務課②	
II 健全財政の維持			建設水道課	
		11-2-11  支益有負担の適工化・允良し	町民生活課	
			保健福祉課③	
	2	Ⅱ-2-② ふるさと納税の推進	企画商工観光課・総務課	
				町民生活課②
	自主財源の確保	Ⅱ-2-③   徴収率の向上	建設水道課	
			保健福祉課②	
		Ⅱ-2-④ 債権管理の適正化	町民生活課	
		Ⅱ-2-⑤ 新たな納付方法等の研究	町民生活課	
		Ⅱ-2-⑥ 産業誘致、産業連携	企画商工観光課・農業振興課	
		Ⅱ-2-⑦ 産業担い手の育成	企画商工観光課・農業振興課	
		Ⅲ-1-① 職員研修の充実	総務課	
		皿 1 切 棚具別形の元天	総務課	
	1	Ⅲ-1-② 組織体制の強化	保健福祉課②	
	組織力の向上	III-1-③ コンプライアンスの徹底	総務課	
		Ⅲ-1-④	総務課	
Ⅲ 行政運営の見直し	2 効率的な行政の 推進	Ⅲ-2-① 地方版総合戦略の推進	全課【企画商工観光課】	
		Ⅲ-2-② 公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進	総務課	
		Ⅲ-2-③ ICTを利活用した住民サービス・業務効率化の検討・実施		
		Ⅲ-2-④ アウトソーシングの研究(民間サービスの活用等)	ラベンダーハイツ	
		Ⅲ-2-⑤ 地球温暖化対策推進計画の実施	町民生活課	
			総務課	
		Ⅲ-2-⑥ 再生可能エネルギーに関する研究調査	町民生活課	

### I 地域協働の推進

### 1 積極的な情報提供の推進

	取組項目	I-1-① 町公式サイトの充実
		日々高度化する情報取得手段に対応し、町が行うべき各種施策に関し、町と
		町民による協働が双方で、実感できるサイト構築を図る。
	目指す姿	公式サイトを利用して公開している各種行政情報(データ)について、利活
		用されやすいように機械判読に適した形で、二次利用可能なルールの下で、公
		開する。
	目 標	●高齢者・障害者に配慮した情報バリアフリー環境の整備
平		●各課における情報提供の充実
成		●情報の随時更新
30	取組内容	●内容更新体制の見直し(複数担当職員の育成)
年		●情報アクセシビリティに配慮したサイトへの移行準備
度	実 践 課	全課
	【とりまとめ】	【総務課】

	取組項目	Ⅰ-1-② 広報広聴活動の強化
	目指す姿	広報紙面の充実及び広聴活動の強化を図る。
平	目 標	●広報紙面の充実及び広聴活動の強化に向けた体制づくり
平成30年	取組内容	●行政情報をはじめ、町内の各地域、各業種における取り組みの情報発信
年度		●広聴活動により寄せられた意見の行政施策・事務への反映
	実 践 課	町民生活課

### I 地域協働の推進

### 2 協働による町政の推進

	取組項目	Ⅰ-2-① 住民提案の事業予算化手法の検討・創設
	目指す姿	限られた自主財源、政策的経費の中で、町民・地域からの要望に応える事業を 実施するとともに、事業実施の優先順位への理解を深める。
平	目標	<ul><li>●住民提案に基づく事業予算化手法の検討</li><li>●住民会長懇談会での提案(要望)について、政策調整会議等で検討する。</li></ul>
成 30 年	取組内容	<ul><li>●先進的事例等の研究、内部検討</li><li>●「協働のまちづくり推進補助」「自主防災組織等活動補助」等、制度の拡充や検討</li></ul>
度	実 践 課	全課【総務課】

	取組項目	Ⅰ-2-② 定住・移住対策の推進
	目指す姿	「住み続けたい」「住んでみたい」と思える魅力あるまちづくりを進め、移住者
	日相り安	をとり込みながら定住移住促進を目指す。
	   目 標	●「就職」「結婚」「出産」「子育て」「退職」など各世代に応じ、地域の特性、魅
	日际	力を伝えられるPR方法の検討
		●北海道暮らしフェア「東京会場」に出展し、来場者へ上富良野町の好条件(「豊
平		かな自然」「充実した子育て支援」等)のPRを行う
成		●上富良野町に関心のある方が、居住物件をより簡単に閲覧できるよう「空き
30	取組内容	地・空き家バンク」(HP)の充実・更新を行う
年		●民間アパートを活用した「お試し暮らし住宅」の試験的運用を通じて、民間に
度		よる移住体験施設の提供の可能性について検討する
		●移住希望者が必要とする情報の把握と、提供する情報の収集・整理
	実 践 課	全課
	【とりまとめ】	【企画商工観光課】

	取組項目	Ⅰ-2-③ 防災・減災対策の強化
	目指す姿	自主防災組織の体制強化を推進するとともに、継続的な防災意識の啓発、地区 別防災訓練を通じて、地域防災力の強化を図る。
	目 標	●十勝岳噴火災害・風水害・地震災害に応じた実践的かつ具体的な危機管理体制 の充実・強化
平成30年度	取組内容	<ul> <li>●年次計画(H27~H31)に基づく防災資機材庫及び避難施設への備蓄品の整備</li> <li>●個別避難支援計画の未策定住民会・自主防への策定支援</li> <li>●個別避難支援計画に沿った、各住民会・自主防による避難訓練の実施(協力支援)</li> <li>●防災士間の密接な情報交換等を促進するため防災士連絡協議会(仮称)の発足の支援</li> <li>●防災士のスキルアップを図るため研修会等を適宜開催</li> </ul>
	実 践 課	総務課
目指す姿		農地減災に対する意識向上と、農業者との協働による減災対策により優良農地 の保全を図る。

	目 標	●減災施設整備の推進による優良農地の保全
平		●農地災害減災力の向上対策
成		・各農業者に対する農地保全意識の喚起(パンフレット配布)
30	取組内容	・農業者自ら取り組む農地保全活動への支援(緩衝緑地帯設置に伴う種子助成、
年		土のう資材配布)
度		・農業者からの用地提供等による農地流出防止施設(沈砂池)設置
	実 践 課	農業振興課

	取組項目	Ⅰ-2-④ 行政と自治会組織の連携体制
	目指す姿	行政と自治会組織の双方向の情報共有の強化による自治会活動の活性化を図る。
1	目 標	●行政と自治会組織の更なる連携強化
一成		●自治会加入推進に向けた啓蒙
30	取組内容	●町政懇談会の開催
平成30年度		●地域コミュニティ活性化会議の活用
~	実 践 課	町民生活課
		町道の簡易的な道路清掃や花の植栽等による美化活動は、地域自治活動による
	目指す姿	実施が望ましく、より多くの自治会組織等の参画を促進する。
平	目 標	●自治会及び各種団体の参画を促進
平 成 30	取組内容	●住民会長懇談会での周知
年度		●ゴミ袋の配布及び集積されたゴミ等の積込運搬
度	実 践 課	建設水道課

	取組項目	I-2-⑤ 町民の参画機会の拡充
	目指す姿	町民の様々な意向が町の仕事に反映される町民の参画機会の拡充を図る。
平	目 標	●既存の参画手法の効果的な実践と参画の仕組みづくりの研究
成		●既存の参画手法の周知と実践、検証
30	取組内容	●新たな参画の仕組みの研究
年		●協働のまちづくり推進委員会の開催
度	実 践 課	町民生活課
	目指す姿	郷土館及び開拓記念館の開館期間を地域支援者の協力のもとに拡充する。
		①郷土館 期間中の日曜、祝日を臨時開館する。
	目 標	②開拓記念館 期間中の祝日を臨時開館する。
平		※支援体制及び利用状況を見ながら正式な開館日とするための条例改正を検討
成		●郷土館の日曜と祝日の臨時開館の継続
30		・平成 30 年度の日曜祝日開館予定日 34 日間
年	取組内容	・1回の支援につき1人 600 円の謝礼を支給(半日交替)
度		●開拓記念館の祝日の臨時開館の継続
		・草分住民会に管理委託(5月~10月の期間中8日間予定)
	実 践 課	教育振興課

	取組項	目	Ⅰ-2-⑥ 活動団体の育成・支援
	目指す姿		① 自治会組織への支援制度・体制の充実による自治活動の活性化を図る。
			② NPO法人等の町民活動団体への支援を行い活動の活性化を図る。
平	目	標	●自治会組織の自主活動への支援継続、強化

成		●NPO法に基づく相談体制
30		●自主活動グループなど多様な活動団体の育成
年		
		●自治会向け助成制度の有効活用への周知、助成制度の検証
度	T- 40	●公共施設管理への支援継続、取り組みの検証
	取組内容	●NPO法に基づいた適正な事務処理、相談体制づくり
		●協働のまちづくり推進補助制度の周知、活用の推進
		●自主活動グループなど多様な活動団体への支援及び支援のあり方の検証
	実践課	全課
	【とりまとめ】	【町民生活課】
	目指す姿	食育を通じ、地域産業への理解深化や地産地消を推進し、町民の健康づくりに つなげる。
平成20	目 標	●食育をはじめとする農業活動を通じた地域農業への理解深化と地産地消の推 進
30 年	取組内容	●農業者自ら展開する食育活動や産消交流活動への支援
年度	実 践 課	農業振興課
	目指す姿	●各団体の自立した運営・活動の展開
立	目標	●各団体の自立した運営と活動の充実
平成		●各団体の自立した運営と活動に必要な財政支援や活動の場に関する情報の提
30 年	取組内容	供等
年度	実践課	企画商工観光課
	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	地域福祉活動の活性化を図るためには、地域住民の連携が不可欠であることか
		地域価値活動の活性化を図るためには、地域住民の連携が不可欠であることがある。地域住民、関係機関・団体と協働しながら、地域ニーズの発見や課題解決に
	目指す姿	り、地域には、関係機関・団体と励働しながり、地域ー への先光、保超解人に   向けた安全で安心な地域の仕組みづくりを広め、「地域の福祉力」を高めていく。
	口1日 9 女	また、ボランティア活動など地域活動が展開され、地域で支え合うための福祉ネ
		また、ホノンティテ佰動など地域佰動が展開され、地域で又た百分だめの価値不り、サトワークの構築を目指す。
	目 標	<ul><li>●上富良野町社会福祉協議会との連携による事業推進体制の強化を図る。</li></ul>
	目 標	
平成		●介護予防・日常生活支援事業の円滑な実施に向けて、社会福祉協議会、自治会
	野如中春	組織、NPO、ボランティア等、地域支え合いの仕組みづくりの推進を図る。
30 年	取組内容	●ボランティアセンターの機能強化に向けた協議、支援を継続して実施するとと
度		もに、社会福祉協議会職員の意識向上、スキルアップを目指して定期的な意見
	44 44	交換を行う。
	実 践 課	保健福祉課
		高齢者事業団の組織運営の活性化に向けての支援
		① 高齢者事業団の会員数の横ばいや高齢化により、地域のニーズに対応できる
		組織体制の構築が必要。あらゆる機会を通じて新規会員の募集を行い、事業運
	目指す姿	営のために必要な会員数を確保できるよう支援する。
		② 高齢者の方が長年培ってきた能力や経験が活かせるような作業メニューや
		高齢や体力が落ちても対応できるようなメニューの検討をし、安定的な事業運
		営を図るように内容を協議する。
चर	日抽	●新規メニューの検討を事業団と協議
平成	目 標	●広報等の媒体を活用した新規会員募集の側面的支援の検討
30	历妇内宏	●年度当初に事務局と課題や今年度の方向性について協議
年度	取組内容	●随時進捗状況について確認
度		

取組項目		Ⅰ-2-⑦ 健康づくりの推進
	目指す姿	健康かみふらの 21 計画 (第二次)の中間評価及び見直しに基づき、生活習慣病の発症予防及び重症化予防の取組みをさらに推進し、平成 26 年 2 月に宣言した「健康づくり推進のまち」の具現化に向け、行政各分野において、「健康」をキーワードとした施策の組立て(組織横断的な機能)を促進する。 ●健康寿命の延伸 健康格差の縮小 ●生活習慣病の発症予防と重症化予防 ●社会生活に必要な機能の維持向上
	目 標	●健康かみふらの 21 計画(第二次)の目標達成
平成30年度	取組内容	●各種健診(検診)受診率の維持・向上に向け未受診者対策 ●重症化予防対象者への保健指導の強化と医療連携 ●ライフステージに応じた生活習慣病予防の保健指導、学習。 ●住民への出前講座、学習会を実施 ●健康づくり推進まち月間事業と住民周知
	実践課	保健福祉課
	目指す姿	生涯を通じた健全な食生活・食文化の継承、健康づくりに資するため、地産地消を推進し、町民が日常的に地元農産物に触れる、入手できる環境を作る。 また、学校給食での地元自給率の向上を目指し目標を90%とする。
ΔŹ	目 標	●産業連携による各種イベント等での地元農産物の活用や、地元農業者が行う直 売活動の広報・PRを積極的に展開する。
平成30年度	取組内容	<ul><li>●学校給食での地元食材の提供</li><li>●各種イベントでの地元農産物の積極的活用</li><li>●かみふらの収穫祭 2018 の開催し、地元農産物をはじめ地場産品の提供を行う。</li><li>●農業者が取り組む直売活動へのPR等支援</li><li>●直売所の実態調査とPR</li></ul>
	実 践 課	農業振興課
	目指す姿	町の社会教育推進目標にある「健康な体とスポーツ活動の向上」を実践するため、スポーツ活動の充実と健康づくりの奨励とともにスポーツ環境の充実を目指し、町の「健康づくり推進のまち宣言」と連携し、多くの町民が健康づくりの活動に参加しやすい環境づくりを主眼とした運動機会の確保充実を進める。
	目 標	●冬期間における運動不足の解消
平成30年度	取組内容	<ul> <li>●冬期間の施設利用を推奨するよう、一定期間体育館のジョギングコース等の無料開放(12月予定)と合わせて期間券のPRを行う。</li> <li>●トレーニング機器の利用促進やその効果などの普及を図るための講習会を開催</li> <li>●クロスカントリースキーコースの整備及び用具貸出しを行い、屋外における運動機会の充実を図る</li> </ul>
	実 践 課	教育振興課

# Ⅱ 健全財政の維持

# 1 財政の健全化

	取組項目	Ⅱ-1-① 事務事業評価に基づく予算編成の推進
	目指す姿	政策調整会議による事業評価を行うことで、目指す政策の全体化を図りなが ら、必要とする事業を選択することで公平で効果的な予算編成を行う。
		財政指標に十分配慮し、歳入に見合った事業実施、健全財政の維持に努める。
平成30年度	目 標	●企画担当と財政担当との調整による、より効率的で実効性のある予算編成
		●過大過小な予算計上とならないための義務的経費、準義務的経費の積算
	取組内容	<ul><li>●次年度予算編成期前の政策調整会議における次年度予算要求事業(投資・ソフト)の評価徹底による、必要事業の取捨選択、優先度の設定</li><li>●政策協議と予算をしっかり結びつけることによる計画的な政策推進の強化</li><li>●効率的で実効性のある予算編成に向けた検討</li><li>●評価対象事業の明確化について政策調整会議での継続的協議</li></ul>
	実 践 課	企画商工観光課・総務課

取組項目		Ⅱ-1-② 公共施設の省エネ対策の研究と推進
目指す姿		地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に定めた削減目標に向け、省エネの推進を行うとともに、引き続きコスト削減の研究を行う。
77	目 標	●省エネの推進とコスト削減の研究
平成30年度	取組内容	●地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の取組みにより、年2回のチェックシートを作成し、省エネに対する意識の徹底 ●コスト削減の研究
	実 践 課	総務課
	目指す姿	役場庁舎において、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に定めた削減目標に 向け、省エネの推進を行うとともに、新たなコスト削減の研究を行う。
平	目 標	●省エネの推進と新たなコスト削減の研究
成30年度	取組内容	●省エネの推進 ●LED 化によるコスト削減の研究
度	実 践 課	総務課
目指す姿		道路に設置されている街路灯について、省エネ及び長寿命タイプのランプとの 費用対効果を検討する。
平成	目 標	●現況照明とLED照明のコスト比較検討
成 30 年度	取組内容	●イニシャル及びランニングコスト等の比較検討 ●更新の際に充当可能な特定財源の情報収集
度	実 践 課	建設水道課
	目指す姿	保健福祉総合センターにおいては、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に 定めた削減目標に向け、省エネの推進を引き続き行うとともに、新たなコスト削 減の研究を行う。
	目 標	●省エネの推進と新たなコスト削減の研究
平成30年度	取組内容	<ul><li>●省エネ設備の導入に向けた研究</li><li>●施設設備業者と情報を共有する等、既存の設備の長寿命化を図る</li><li>●今後、温水暖房器(ボイラー)や各照明器具等の施設設備の更新等が必要となってくることから、設備の委託業者等から情報を収集し長寿命化を図るとともに、省エネを考慮した設備更新について研究する。</li></ul>

	実 践 課	保健福祉課
	目指す姿	職員一人ひとりが省エネを実践する。
平成	目標	●職員に、燃料代・電気代・水道代について公表し、更なる省エネの実践
平成30年度	取組内容	●主任者会議や掲示板で電気代等を公表することにより、省エネの実践
生度	実 践 課	町立病院
	目指す姿	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に定めた削減目標に向け、計画的な財 政投資を行い、省エネの推進を引き続き行う。
平	目 標	<ul><li>●上富良野中学校の改修による省エネ対策の実施</li><li>●上富良野小学校ヒートポンプの有効活用の研究</li></ul>
- 成 30 年 度	取組内容	<ul><li>●上富良野中学校の改修による省エネ対策</li><li>・体育館の照明器具のLED化の計画策定</li><li>●上富良野小学校ヒートポンプの有効活用</li><li>・地中熱の有効利用の研究</li></ul>
	実 践 課	教育振興課
	目指す姿	ラベンダーハイツでは、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に定めた削減 目標に向け、省エネの推進を引続き行う。
平成30年度	目 標	●省エネの推進と新たなコスト削減の研究
	取組内容	<ul><li>●地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の取組への意識醸成</li><li>●コスト削減の研究</li></ul>
度	実 践 課	ラベンダーハイツ

### Ⅱ 健全財政の維持

# 2 自主財源の確保

取組項目		Ⅱ-2-① 受益者負担の適正化・見直し
目指す姿		使用料・手数料等のあり方について、常に、そのあるべき原則に立ち返り、受益と負担のバランスを明確にし、「負担額の設定根拠の明確化」・「適正な受益者負担のあり方」・「町民への説明責任」の観点から、現行の使用料・手数料の再点検及び検討を行い、さらに、見直し作業を通じた担当職員の業務理解や事務事業内容の充実による一層の住民福祉向上を図る。
	目 標	●受益者負担の適正化と見直し
平成30年度	取組内容	●現行の使用料・手数料の再点検 ●消費税率 10%改定における見直しに向けた調査・研究 税率 10%の延長(2019 年(平成 31 年)10 月引上げ予定) ●使用料・手数料設定の基本的な考え方の作成
	実 践 課	総務課
	目指す姿	<ul><li>●町営バス十勝岳線の料金見直し検討と適正な料金設定</li><li>●予約型乗合タクシーの適正な料金設定の検討</li></ul>
平成30年度	目標	<ul><li>●町営バス十勝岳線</li><li>・適正な料金設定</li><li>●予約型乗合タクシー</li><li>・適正な料金設定</li></ul>
年度	取組内容	●消費税率改定にあわせた町営バス運賃の見直し ●予約型乗合タクシーの適正な料金の検討
	実践課	総務課
	目指す姿	持続可能な中・長期事業計画の見直しと段階的な使用料の適正化を進め、事業 経営の安定化を図る。
平成	目標	●経営状況を精査し、下水道使用料改定に向けた検討を実施する。
成30年度	取組内容	<ul><li>●使用料改定に向けた負担額設定及び改定時期の検討</li><li>●経営戦略について平成30年度の事後検証を実施</li></ul>
及	実 践 課	建設水道課
	目指す姿	町からの行政サービスに対して、受益者の受益に対する応分の負担を検討し、 町と受益者の負担割合の検討を行い、健全な財政運営、適切な行政サービス水準 の確保に努める。
平成30	目標	<ul><li>●一般廃棄物処理料に対する施設維持管理、長寿命化における修繕計画、廃棄物処分費などの分析</li><li>●受益者負担の原則に立った適正な処理手数料の設定の検討</li></ul>
30年度	取組内容	●改正目標を消費税 10%引上げの 1 年後の平成 32 年 10 月 1 日とし、平成 31 年 3 月定例議会の条例改正案提出に向けて、検討・協議を進める。
	実 践 課	町民生活課
目指す姿		第7期介護保険事業計画の基本目標である介護予防・重度化予防及び介護給付 費適正化事業の推進等により、保険料の上昇を抑える。
平成	目 標	<ul><li>●介護保険財政の適正運営</li><li>●第7期介護保険事業計画策定</li></ul>
平成30年度	取組内容	<ul><li>●第7期介護保険事業計画の周知</li><li>●第7期介護保険事業計画の進行管理</li><li>●介護給付費適正化事業によるケアプラン点検の継続</li></ul>

		から地でもよりない。
		●第8期に向けた実態把握
	実 践 課	保健福祉課
	目指す姿	受診料徴収の公平性を確保しつつ、応能負担の見直しを図ることで、所得による健康格差の縮小を図る。 ・特定健診 ・がん検診
_	目 標	●検診受診料の適正な設定及び円滑な実施に向けて準備、調整を図る。
平成30年度	取組内容	<ul><li>●上富良野町保健事業検診受診料徴収条例の改正案 6月議会上程にむけ準備</li><li>●住民周知と課税状況調べ住民同意の方法の検討→実施</li><li>●平成31年度実施に向け具体的方法、手順の検討</li></ul>
	実 践 課	保健福祉課
	目指す姿	保育料(教育・保育給付利用者負担金) ・応能負担を基本に公平性を確保した負担額の設定 ・適正な事務処理
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	目 標	●国の基準額改定に合わせた適切な事務処理
平成30年度	取組内容	<ul><li>●国の制度改正に係る迅速な情報収集</li><li>●給付制度の熟知</li><li>●道の多子世帯の保育料軽減支援事業を実施</li></ul>
X	実 践 課	保健福祉課

取組項目		Ⅱ-2-② ふるさと納税の推進
目指す姿		ふるさと納税を活用した地域活性化施策の確立
平成30年度	目 標	●ふるさと納税を活用した地元特産品等によるモニター事業の推進を図り、地域 経済の活性化につなげる。
	取組内容	<ul><li>●礼状と寄付金受領証明書の送付、寄付者の了承を得て広報等に掲載</li><li>●応援を求める本町ならではの取り組みの検討</li><li>●ふるさと納税制度を活用した地元特産品等によるモニター事業の円滑な運用</li><li>●地元特産品の開発や振興に向け、産業賑わい協議会を通じた地域産業界全体による体制の強化</li></ul>
	実 践 課	企画商工観光課・総務課

	取組項目	Ⅱ-2-③ 収納率の向上
目指す姿		町税、国保税の収納率は、高位で推移しているが、収納率 100%に少しでも近づくよう努力する。
	目標	●納期内完納
平成30年度	取組内容	<ul><li>●現行の収納体制の維持強化</li><li>●滞納繰越の引き続きの収納</li><li>●面接、財産調査等を通して、執行停止・不能欠損の処分など適正な事務処理の 推進</li></ul>
	実践課	町民生活課
目指す姿		公営住宅の家賃については、前年度以上の公営住宅の家賃徴収率向上を目指 し、公営住宅管理業務の健全で適正な管理の継続及び入居者間の公平性を確保す る。
平成	目標	●納期内完納及び過年度分徴収率の前年度以上の収納
30	取組内容	●滞納者に対する納付指導(電話・訪問)、相談(分割納付誓約書の作成など)

	●連帯保証人に対する早期の納付協力依頼
	●悪質な滞納者に対する最終納付催告及び明け渡し請求の実施
実 践 課	町民生活課
	利用者負担の公正性・公平性の確保と事業経営の安定化を確保するため、徴収
目指す姿	率 100%を目指します。
目 標	●徴収率は前年度以上を目標とする
11 24	●現年度未納者
	・早期の給水停止処分による新たな未収金発生の抑制
	●過年度未収金
	・回収可能であるかどうかの適正な把握
取組内容	・可能なものは納入相談や分納誓約による計画的な徴収
	●私債権
	<ul><li>●体債権</li><li>・債権区分による整理を行うとともに、回収不能なものは上富良野町債権管理条</li></ul>
nb =m	例に基づき合理的かつ効率的な債権管理を実施する。
美 践 課	建設水道課
目指す姿	保育料(教育・保育給付利用者負担金)の納期内完全収納
目 標	●滞納繰越をなくす
取組内容	●督促及び催告
	●児童手当からの収納
実 践 課	保健福祉課
	介護保険料については、利用者負担の公正性・公平性を確保するため、徴収率
目指す姿	の向上を目指す。
目 標	●収納率の向上と滞納繰越の減少
取組内容	●督促及び催告
実践課	保健福祉課
	目指す姿目取組内容実はする課目取り実にする要標の容目取り目取組内容

取組項目		Ⅱ-2-④ 債権管理の適正化	
	目指す姿	町の金銭の給付に係る債権について、統一的な処理を行う。	
平成30年度	目 標	●債権管理事務の推進	
	取組内容	●債権管理条例の周知	
		●納期内納付と督促状の発送	
		●延滞金の徴収	
,,,,,	実 践 課	町民生活課	

取組項目		Ⅱ-2-⑤ 新たな納付方法等の研究
	目指す姿	クレジットカードを含め他の納付方法の調査研究を続ける。
平成30年度	目 標	●クレジットカードを含めたその他の納付方法の研究
	取組内容	<ul><li>●研修への参加</li><li>●費用対効果(導入コスト)の調査</li><li>●他団体の動向の調査</li></ul>
	実 践 課	町民生活課

取組項目	Ⅱ-2-⑥ 産業誘致、産業連携
目指す姿	●新たな産業展開による地元産業の活性化

		●地場農畜産物及び特産品の高付加価値化・ブランド化	
		●将来の地域産業を担う担い手の育成	
		●既存企業の現状維持と新増設の促進や新規企業誘致による雇用創出	
		●新規開業・新事業展開・特産品を開発する事業者の増と販売等促進強化	
		●産業連携による各種取組の強化	
	目 標	●人材育成アカデミーの内容充実と異業種交流の活発化	
		●企業立地及び既存企業の増設投資等の促進	
77	取組内容	●企業振興条例に基づく企業支援の継続と信頼関係維持のためのフォローアッ	
平		プ及び町独自のかみふらの求人情報発行による雇用確保支援	
成		●企業立地に対する優遇制度の情報発信や北海道と連携した進出企業の情報収	
30		集	
年		●新規開業等、制度の積極的なPRと相談体制の充実による新たな事業展開の増	
度		●各イベント等での産品活用や物産展等での販路拡大活動への支援	
		●産業関係機関それぞれの特性を活かした役割分担の明確化による効果的な連	
		携事業の展開。産業賑わい協議会事業・活動の円滑な運営と推進	
		●人材育成アカデミーの開催	
	実 践 課	企画商工観光課・農業振興課	

	取組項目	Ⅱ-2-⑦ 産業担い手の育成
目指す姿		後継者奨励制度をはじめ、諸施策の積極的活用を促し、地域産業の活性化と担
	口油;安	い手確保・新規参入を図る。
		●後継者奨励制度をはじめ、新規開業等事業により地域産業の担い手を育成・確
	D +==	保する。
平	目 標	●国の農業次世代人材投資事業をはじめ、町施策事業の新たな農業担い手育成等
成		支援事業等により農業の担い手を育成・確保する。
30		●町広報誌・ホームページをはじめ、各産業機関連携による各種支援制度の周知。
年	历纪内宏	●事業活用相談等における丁寧な取り組みと対応。
度	取組内容	●新規就農や事業活用相談等における丁寧な取り組み・対応の実施。
		●アグリパートナー推進員による農業後継者パートナー対策の強化。
	実 践 課	企画商工観光課・農業振興課

# Ⅲ 行政運営の見直し1 組織力の向上

取組項目		Ⅲ-1-① 職員研修の充実
目指す姿		人材育成基本方針に定める職員像を目指し、人材育成を進めるため、効果的な
		研修の充実を図る。
平成30年度	目標	●職員が自分に必要な知識や能力を認識し、必要な能力を習得できるよう、研修
		の充実を図る。
	取組内容	●計画的な研修の実施と検証
		●自己研鑽のための研修を積極的に受講できる体制づくり
,	実 践 課	総務課

取組項目		Ⅲ-1-② 組織体制の強化
		第5次職員数適正化計画に基づき、限られた職員数で、多様な住民ニーズに応
		えられるよう、個々の能力を伸ばしながら、組織体制の強化を図る。
	目指す姿	現在の組織機構の検証を行い、町民の視点から見てわかりやすい組織機構、住
		民サービスの低下を招かない組織機構の再編を検討していく。更に、職員の能力
		向上を図り、適材適所の配置により、組織力を強化していく。
	目標	●第 5 次職員数適正化計画の推進
平成	口 /示	●健診受診の推進と職員の健康状態把握
成 30		●第 5 次職員数適正化計画の推進
年度	取組内容	●IT 担当者の位置づけと今後の対応策の検討
度		●健診結果の検証と健診項目等の検討
	実 践 課	総務課
	目指す姿	地域包括支援センターの体制強化を図り、求められる業務の実践
	目 標	●事業計画に基づく地域支援事業、地域包括ケアシステムの実施
77	取組内容	●総合相談、介護予防支援業務、訪問調査業務、適正化事業を通じた介護サービ
平成		ス事業者支援・指導の強化、「生活支援体制整備事業」の構築
30		●認知症総合支援事業や在宅医療・介護連携の推進する上でも人員配置基準に定
30 年 度		められた保健師の配置検討
		●障害者も含めた相談窓口の一元化の検討
	実 践 課	保健福祉課
		子育て世代包括支援センターの機能強化及び子ども家庭総合支援拠点事業の
	目指す姿	充実
	目 標	●今後の体制強化と具体的な事業運営方法の確立
平成30	取組内容	●連携体制の構築(健康推進班及び子どもセンターとの協議)
		●早期発見、早期療育の仕組みの確立
年度		●養育支援家庭の相談内容を検証
	実 践 課	保健福祉課

取組項目	Ⅲ-1-③ コンプライアンスの徹底
	コンプライアンスは単に法律や条例を遵守するだけでなく、町民の負託に応え
目指す姿	つつ、職員個々が共通の理解のもと組織として行政サービスを実践していくため
日拍9安	の取り組みであり、徹底することにより職員の不祥事を未然防止、ハラスメント
	対策を含む労務管理におけるリスク軽減を図る。

		① 定期的な情報発信によりコンプライアンスに対する理解を高める。
		② 法務能力向上による法令整備と遵守
		③ コンプライアンス研修やハラスメント対策研修等による職員意識の向上
	目標	●法務研修への参加
平成30年度		●法制執務研修の実施
		●町村会主催の法務研修への参加
	取組内容	●北海道市町村職員研修センター主催の法務研修への参加
		●法制執務研修の実施
	実 践 課	総務課

	取組項目	Ⅲ-1-④ 人事評価制度の構築
	目指す姿	人事評価制度によって職員個々の能力・適正を的確に把握し、その後の指導・ 育成に反映することにより、職員の資質向上を図り、より効率的・効果的な行政 運営の促進を図る。
平	目 標	●人事評価制度の適正な運用
成30年度	取組内容	<ul><li>●全職員を対象とした評価基準・評価結果の平準化</li><li>●人事評価制度の研修会開催</li></ul>
	実 践 課	総務課

# Ⅲ 行政運営の見直し

# 2 効率的な行政の推進

取組項目		Ⅲ-2-① 地方版総合戦略の推進
目指す姿		町の将来展望人口「2040年1万人程度」の確保
	目 標	●人口ビジョン、地方版総合戦略(まち・ひと・しごと創生総合戦略)に掲げた
平		目標値および重要業績評価指標(KPI)の達成に向けた各事業の実施
成30	取組内容	●各施策事業の実施と重要業績評価指標の進行管理
平成30年度		●創生会議における検証と見直し
度	実 践 課	全課
	【とりまとめ】	【企画商工観光課】

取組項目		Ⅲ-2-② 公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進
目指す姿		公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現する。
	目 標	●公共施設等総合管理計画に基づく「遊休町有地の処理方針」の見直し
平成30年度	取組内容	<ul><li>●現行の「遊休町有地の処理方針」について、この間の異動状況(大型遊休資産の追加を含む。)を反映した方針の見直し</li><li>●旧江幌小の鑑定評価実施及び鑑定結果に基づく、積極的展開策の推進</li><li>●旧東中あつまる一むの鑑定評価実施及び鑑定結果に基づく、積極的展開策の推進</li></ul>
	実 践 課	総務課

	取組項目	Ⅲ-2-③ ICTを利活用した住民サービス・業務効率化の検討・実施
		ICT技術を活用することにより、居住場所や年齢に関わらず、生活の利便性を受益でき、また、安心・安全な生活支援策を実施することにより、住み続けたいまちづくりを目指す。
平成30年度	目 標	●効果的な提供サービスの検討・提供 ●町の観光振興、誘客施策として、公衆Wi-Fiスポット設置箇所の増
	取組内容	●マイナンバー制度実施を踏まえた、個人番号カードの独自利用策の検討 ●農村部FWAの利活用策の検討・実施 ●観光・防災 Wi-Fi システム利用アクセスポイントの増設・検討
	実 践 課	総務課

	取組項目	Ⅲ-2-④ アウトソーシング (民間への業務移譲・活用等)
目指す姿		経営面では、介護報酬の減額改定により、サービス収入の確保が図れず、また 経常経費の増などで施設全体の運営に影響が出ていることから、できる限りの経 費削減を行い、経営の健全化を目指す。
平成	目 標	●経営健全化に向けたコスト削減
成 30	取組内容	●コスト削減のための委託業務等の研究
年度	実 践 課	ラベンダーハイツ
	目指す姿	物品等の積極的調達により、目標額の達成を図る。
平	目 標	●優先的・積極的な物品等の購入による障害者の経済面の自立支援

成30年度	取組内容	●町が求める物品や役務と障害者施設等で対応可能な物品や役務のコーディネート機能の強化による優先的・積極的な対応の推進
度	実 践 課	保健福祉課
	目指す姿	地域子育て支援拠点事業、障害児通所支援事業等、利用者ニーズに応えるサービスの提供と効率的な事業運営を進める。
平	目 標	●地域子育て支援拠点事業の民間委託に向けた体制づくり
成30年度	取組内容	<ul><li>●地域子育て支援拠点事業の委託の可否についての検討</li><li>●子育て支援員の人材育成</li></ul>
度	実 践 課	保健福祉課

	取組項目	Ⅲ-2-⑤ 地球温暖化対策推進計画の実施		
		「地球温暖化対策推進法」及び平成 22 年に策定した本町の地球温暖化対策の基		
	目指す姿	本方針を定めた「地球温暖化対策実行計画」に基づき、地域に応じた温室効果ガ		
		スの排出抑制に向けた対策を総合的・効果的に推進する。		
平	目 標	●二酸化炭素排出量の削減推進		
成		●環境展の実施~環境学習の推進		
30	取組内容	●省エネ・新エネの施策に対する意識改革		
年		●グリーン購入の推進		
度	実 践 課	町民生活課		
	D 116 1 1/6	二酸化炭素排出量の削減のため、クリーンエネルギー自動車や低燃費車を購入		
	目指す姿	する。		
平	目 標	●二酸化炭素排出量の削減		
成	T-40 4	●車両状況の随時確認		
平成30年度	取組内容	●エコ運転推進による使用燃料の削減		
度	実 践 課	総務課		

取組項目		Ⅲ-2-⑥ 再生可能エネルギーに関する研究調査
目指す姿		再生可能エネルギーなど、広く地域に分散するエネルギー資源を有効に利活用
		することにより、地域の振興・活性化とエネルギー自給率の向上を目指す。
平成30年度	目標	●町が有するエネルギー資源の調査・分析と有効に利活用できる再生可能エネル
		ギーの構築
	取組内容	●再生可能エネルギー等の賦存量・利用可能量の調査・分析
		・地中熱・小水力及びバイオマス等のエネルギー資源調査実施
		●エネルギー需要量の調査・分析
		・農業・林業・公共施設の需要量調査実施
	実 践 課	町民生活課